

第4章 学生の受け入れ

1 学部における学生の受け入れ

(1) 全学部に共通する学生受け入れ

1) 1999年度から2003年度における入学政策の展開と到達点

a. 本学の入学制度改革の取り組み

1986年度入学試験検討委員会とそれに基づく「入学試験改革実施要項」(1987年3月)以降、本学では入学試験委員長(副学長)を長として各学部入試担当主事、副学部長等で構成する入学政策委員会が年度ごとに組織され、入学制度改革の課題が検討されてきた。本学の入学政策は「入口」としての志願者・入学者の確保の課題にとどまらず、「中身」にあたる教学課題の展開、また「出口」としての進路・就職の前進、さらには財政面を含め、学園諸課題を推進する視点から設定されてきた。その意味で本学の入学政策は単なる入学試験企画ではなく高等教育情勢、入学試験環境、学園課題に照らし総合的に練り上げられた学園政策の1つとして重要な位置づけがなされていると言えよう。

b. 入学政策の基本目標

1992年度以降18歳人口が減少するなか、1999年から2003年度における入学試験を巡る環境はまさに激変と言える状況であった。高等教育行政においては規制緩和と競争原理導入により「自己責任に基づく大学運営」の原則が鮮明となり、2002年末の学校教育法および私立学校法改正、2003年7月の国立大学法人法の成立によって、日本の高等教育は大きな転換機を迎えることとなった。また、各大学では既存学部学科のスクラップアンドビルドをはじめとする大学改革、AO入学試験や大学入試センター試験利用方式の導入などの入学試験改革を加速させることとなった。中等教育では総合学科の展開や中高一貫校の設置、コース制導入などの改革により各学校の特色化・個性化とが進行するなかで、生徒の学力および学修歴の広がりや学校間「格差」が拡大することとなった。また入学試験の易化と長引く不況を背景として地元志向、国立大志向が強まるとともに、受験生の大学選択基準も入学試験方式や難易度から、教学内容や就職実績などの教育サービスの内容と実績を重視する方向へと変化が見られたのもこの間の特徴である。

一方、本学園の課題としては、立命館アジア太平洋大学(以下、APUという。)開設、びわこ・くさつキャンパス(以下、BKCという。)新展開、立命館慶祥高校開設といった新キャンパス展開、産業社会学部人間福祉学科、文学部心理学科、教育人間学専攻の開設、文理総合インスティテュート・国際インスティテュート設置、昼夜開講制改革、大学院の新設などの教学展開が大きく前進した時期であった。

1999～2003年度の入学政策は、上述のとおり私立大学にとって厳しい環境のもとで展開されてきた。この期間における本学の入学政策の基本目標は、志願者の量的・質的確保、個性・能力を持った入学者の確保、BKC開設やインスティテュート、昼夜開講制の展開等の教学改革とのリンク、社会・高校・校友などと連携した本学の教育

研究における社会的支持基盤の強化、A P Uとの入学試験連携実施等に集約される。この基本目標の達成に向けて、一般入学試験、特別入学試験、A O入学試験の各入学試験カテゴリーにおいて、入学試験方式の多様な展開を中心とした入学試験改革が行われてきた。また上記の基本目標とも関わり、この時期の入学政策においては本学および本学各学部における「求める入学者像」と「アドミッションポリシー」が明確となってきたことを特徴として指摘しておく必要がある。このことは「4教科型」「3教科記述論述型」などの入学試験方式の導入、特別奨学生制度など学力に優れた優秀な入学者確保に向けての展開や、「意欲」「関心」「興味」といった柔軟な学力観の導入とA O入学試験の全学的な拡大につながったという意味で大きな意義をもつと言える。

c . 入学試験改革の概要

本学の入学試験方式は前述の基本目標を達成すべく設定されてきたが、とりわけその設定は志願者の量的・質的確保に直結するという意味で、入学政策の中心的検討課題の1つであるといえる。各年度の入学試験方式の設定・変更は、学部、方式ごとの入学試験結果の検証に加え、教学課題、全学各セクションによる学生実態、進路・就職結果等のデータ分析にもとづいて行われている。

1999～2003年度における主な入学試験改革の概要と特徴は以下のとおりである。

一般入学試験改革

入学政策の中心的課題は志願者の量的・質的確保にある。とりわけ志願者の量的確保は、学力・個性に優れた入学者を迎え入れるために必須であり、入学者の約6割を占める一般入学試験においては重点課題と位置づけられてきた。そのための改革としては、まず大学入試センター試験利用方式の拡充があげられる。大学入試センター試験は1回の受験で国立大学はもとより、同試験を採用した私立大学の入学試験判定にも利用できることから、同試験を利用した入学試験方式は受験生にとって魅力的な方式であるといえる。本学では、他大学に先駆け1991年度より同試験を利用した入学試験方式を導入しており、現在においても本学のメイン入学試験である3教科型入学試験（A方式）と並ぶ「志願者数確保の柱」としてきわめて重要な位置を占めている。大学入試センター試験利用方式では、以降、大学入試センター試験日前の出願締切設定、2段階選抜および個別試験の廃止、5教科型から3教科型・4教科型への移行（1998年度～）等の制度変更として実施した。

また、いっそう高い学力を持つ入学者確保の課題に対しては、私立大学では通常では課されていない科目、文系学部では数学、理工学部では国語を必須とした多教科型の「4教科型入学試験」、本格的な記述・論述式解答形式により論理的思考力や文章表現力を試す「3教科記述論述型入学試験」の導入（2002年度～）や、成績優秀者の学費を5割減免（2002年度～、理工学部は2002年度より7割減免へ）する「特別奨学生制度」を実施した。また、2003年度には大学入試センター試験と本学独自入試を組み合わせた新しい入学試験方式・判定方式として「センター併用方式」、「センタープラス」を導入した。これらは大学入試センター試験によって多教科学習に裏打ちされた総合的な基礎学力と、志望学部のアドミッションポリシーと係わる本学独自試験科目を総合的に評価する、本

学各学部で学ぶために必要な学力をより丁寧に評価することを目的とした入学試験である。特に「センタープラス」は本学独自入学試験でまず合否を判定し、不合格となった場合であっても大学入試センター試験科目数科目を加えた総合点で再度判定するという仕組みである。これは一回の試験で合否が決定する選抜試験の持つ欠点を排除し、受験生の学力をより丁寧に判定することも目的とした、受験生の視点にも配慮した仕組みである。

これら新しい入学試験方式を導入する一方で、受験生指向や入学試験環境の変化に対応した入学試験方式の「スクラップアンドビルド」も同時に実施し、M方式、経済学部女子特別入学試験は廃止、C方式、E方式、F方式は縮小とした。

本学の入学政策の特徴である学園政策・教学改革と連動した入学試験展開では、経済学部・経営学部のBKC展開および文理総合インスティテュート設置、衣笠キャンパスにおける国際インスティテュート設置に対応し、別枠で募集するインスティテュート入学試験(1998年度～)、昼夜開講制の導入による夜間定員の積極的活用を目的としたフレックス入学試験(1999～2000年度)、産業社会学部人間福祉学科、文学部心理学科および同教育人間学専攻の開設(2001年度)に伴う2月中旬の試験日一日増加等を実施した。またAPU開学(2000年度)においては本学との併願構造を確保するため立命館大学と同一の入学試験問題セットを使用するなどの入学試験連携とともに新たな入学試験方式としてJE方式を設定した。入学試験広報を通じて教学展開をアピールしこれを志願者確保に結びつける、そして志願者の増加によって入学者の質を担保し、教学改革の成功につなげる、というシステムは本学入学政策ならではの特徴であると言えよう。

その他の一般入学試験改革としては、豊橋、高崎、熊本、鹿児島試験場の新設、BKC試験場、大阪、高松全日程試験場化、後期分割方式における大阪、金沢、静岡、神戸試験場の追加など、全国約20会場で実施している。また、全日程試験場では各学部のA方式試験日を一日追加とし、受験機会を拡大した。

以上のとおり、この期間、一般入学試験においては入学試験環境の変化に応じ、年度ごとに大幅な入学試験改革を行ってきた。その結果としての各年度における一般入学試験志願者数は以下のとおりであった。

年度	志願者数
1999	86,035名
2000	93,000名
2001	101,577名
2002	103,560名
2003	100,771名

上表のとおり、一般入学試験志願者は1999年から2003年度の5年間では3回にわたり志願者10万名を突破し、2002年度には103,560名と過去最高の志願者数を確保した。この本学志願者数は全国2位～3位の位置にあり、収容定員あたりの志願者数では事実上全国1位となっている。また同時に各都道府県における重点校からの志願校数、志願者数も増加するなど、志願者の量的・質的な前進がこの期間における一般入学試験の成果で

あるといえる。これは、上述の大学入試センター試験利用方式をはじめとする多様な入学試験実施や全国約20会場での「地方入学試験展開」など全国から幅広い志願者層に支持される入学試験展開に加え、本学園のさまざまな先進的改革による社会的評価の上昇を背景としたものであると言えよう。

ところで、2001年度入学試験における国立大学等の「判定ミス」に端を発し、入学試験におけるミス問題が社会的に大きく取り上げられたのもこの期間における特徴であった。これをふまえて本学では入学試験委員長(副学長)以下、教学部長、教学部副部長、各学部副部長(または入試主事)および事務長などで構成される入学試験委員会において、試験執行体制を全面的に点検し、入学試験問題の質のさらなる向上を目的とした出題体制の強化・改革(2002年度) 厳正な試験執行と情報開示を視野においた採点体制の整備・改革(2002年度)をはじめ、試験時間および科目選択パターンの整理・統一、試験監督手配における人材派遣導入等の入学試験執行面での整備と改革をあわせて実施した。「10万名入学試験」の達成とともに、社会的に問題となる大きなミス無く、厳正な入学試験執行を両立させるための入学試験執行・チェックシステムについても毎年見直しと改善を実施している。この点も本学入学試験における到達点として評価されよう。

立命館大学一般入学試験方式(1999～2003年度)		
方式	科目	入学試験の特徴
A方式	<文系学部> 英語 国語 公民・地歴・数学から1科目 <理工学部> 英語 数学 理科	3教科型のスタンダードな入試方式
C方式	英語 数学	文系で数学が得意な受験生のための入試方式
E方式	英語 国語 リスニング	リスニングを課す英語重視入試方式
F方式	英語 国語	英語重視の2教科入試方式
3教科記述論述型 (センタープラスを含む)	英語 数学 国語	論理的思考力・表現力が活かせる入試
4教科型 (センタープラスを含む)	<文系学部> 英語 国語 社会(公民・地歴) 数学 <理工学部> 英語 理科 数学 国語	総合的な基礎学力が活かせる入試
情報学科3教科型入試	英語 国技 数学	情報学科で実施する数学重視の3教科型
アメリカン大学とのデュアル・ディグリー制度履修者選抜入学試験	A方式	立命館大学とアメリカン大学の両大学の学位を、最短4年間で取得することができるプログラムの履修者を選抜する入試方式
	E方式	
	I R方式	
P S方式	英語または数学 基礎国語または数学	政策科学部2教科型入試

I R方式	英語 リスニング 英語長文問題	国際関係学部志望者のための英語総合力を活かす入試方式
M方式	英語 数学	数学の実力を発揮できる理工学部志望者のための数学重視入試方式
センター試験利用方式	大学入試センター試験	センター試験の結果のみで合否を判定する。高得点の教科・科目が活かせる入試
センター試験併用方式	(本学独自試験) 英語 国語 (大学入試センター試験) 各学部が指定する科目	本学独自試験と大学入試センター試験の総合点で判定する入学試験
J E方式	英語 国語	英語・国語の2教科によるオールマーク方式
後期分割方式 (センタープラス含む)	<文系学部> 英語 国語 <理系学部> 数学 理科	3月に実施する2教科入学試験
B方式	英語 論文	論文重視で読解力、表現力、思考力を活かす入試方式
女子特別入学試験	英語 数学 高等学校評定値	理工学部の女子の積極的受け入れのための入学試験方式
センター試験利用方式(後期日程)	大学入試センター試験 面接	センター試験の結果と面接
<p>以下の入学試験の成績優秀者は特別奨学生として学費を減免<対象となる入試方式はA方式およびセンター試験利用方式、3教科記述論述型、4教科型、情報3教科入試>。 科目は2003年度時点、または廃止時点のもの。</p>		

A O入学試験改革

本学では1998年4月よりアドミッションズオフィスを設置し、自己推薦入学試験、文芸入学試験、指定校推薦制度の事務局機能を担ってきたが、1999年度入学試験よりA O入学試験の新しいタイプとして「法学セミナー方式」を導入した。これは従来の教科に関する学力で選抜する入学試験ではなく、学習意欲・興味関心・適性等といった、より広義の「学力」を、書類選考、講義、グループディスカッション、面接等に基づき丁寧に選考する入学試験である。A O入学試験による入学者の追跡調査では、A O入学試験における入学者は全体的にみて学修に対するモチベーション、将来の進路目標やキャリア形成意識等が高いこと、また本方式で評価する受験生の意欲・能力・資質は今後の社会において求められている人間像を反映したものと、学内外からの積極的な評価があたえられている。こうした積極的な評価を背景に、1999年度当初80名(昼間主50名・夜間主30名)で募集を開始したこの新しいA O入学試験は、2001年度以降「学部独自方式」として法学部以外の各学部においてもそれぞれの教学を反映した試験内容と判定方法が導入されるに至っている。

今後の課題としては、A O入学試験入学者の入学時点で確認されている高いモチベーションが、その後、継続したのかどうか、また入学後の学修成績および活動実績につな

がったのかどうかなど、入学時点における積極的評価が、入学後開花したかどうかの追跡調査が必要である。

2004年度の独立法人化以降、国立大学においてもAO入学試験の導入が一気に加速する様相を呈しており、一般入学試験のみならずAO入学試験においても志願者獲得競争の激化が予想され、引き続き選抜機能と受験生にとって魅力ある選抜方式の開発が課題となろう。

立命館大学AO入試方式（1999～2003年度）
AO選抜「自己推薦方式」入学試験（高校生対象）（帰国生対象）
AO選抜「各学部による独自方式」入学試験

特別入学試験改革

本学ではアドミッションポリシーの1つとして、多様な個性とさまざまな分野における高い能力を持つ学生の受け入れを指向してきた。各分野においてトップレベルの実績を持つ学生がぶつかり合い、切磋琢磨しあうことによって学園の活性化はいっそう促進されることとなる。特別入学試験は文化芸術およびスポーツ分野をはじめ、豊富な社会経験を持つ社会人、帰国生徒や外国人留学生等ユニークな学生層の受け入れにおいて中心的役割を果たしてきたと評価できる。なお、特別入学試験における入学者は、前述のAO入学試験および3つの附属校からの入学者を含め、入学者の約4割を占めている。

1999年度から2003年度においては、推薦入学（指定校制）の再編・推薦基準変更（評定値）「文化芸術活動に優れた者の特別選抜入学試験」ならびに「スポーツ能力に優れた者の特別選抜入学試験」の資格確認制度から2段階選抜（第1次選考：書類審査、第2次選考：論文および面接）への変更 社会人入学試験の募集強化（東京、名古屋試験場設置） 外国人留学生入学試験における韓国現地入学試験（1年次および2年次編入）台湾入学試験、韓国における指定校海外推薦入学試験（2002年度）など入学試験における国際化の進展、昼夜開講制の導入による夜間主定員の活用（社会人入学試験、指定校推薦）等、の改革を行った。

また編入学試験（3年次）では、社会人編入学試験の新設（2000年度）地方入学試験展開、試験日複数化、出願資格の弾力化（専修学校専門課程および海外の大学からの出願資格認定）などの高等教育の流動化状況を反映した積極的改革を行った。なお、一方でこれらの改革の背景には、18歳人口の減少や、女子の進学志向の短期大学から4年制大学へと移行するという編入学試験を巡る環境の変化と、編入学試験の志願者数の急速な減少への対応であった点も指摘しておく必要がある。

今後の特別入学試験における課題としては、とりわけスポーツ分野等における他大学との競合の激化のなかで、引き続き個性豊かな志願者の開拓と確保する課題、特別入学者における学力の担保と入学前教育の推進が課題としてあげられる。

立命館大学特別入試方式（1999～2003年度）
指定校推薦入学
学内推薦入学
スポーツ能力に優れた者の特別選抜入学試験
文化・芸術活動に優れた者の特別選抜入学試験
外国学校出身者（帰国生徒）特別選抜入学試験
外国人留学生入学試験
社会人特別選抜入学試験
協定企業等推薦特別選抜入学試験
一般編入学試験
推薦編入学試験
社会人編入学試験
学士入学試験
スカラシップ入試

d . その他の改革

その他、入学試験方式以外の改革としては、情報技術（IT）の活用が大きく前進したところも特筆すべき点であろう。入学試験執行では、2002年度からの理工学部情報学科ならびにAPUを対象としたインターネット出願システムの構築、「合格者受験番号一覧表」のホームページへの掲載、入学試験広報においては受験生向け受験情報サイトであるRITS-NET開設など、インターネットを利用した入学政策が進展した。

2) 2003年度以降の入学政策課題

以上の各項目で、1999年度から2003年度の入学試験の実施状況と評価について述べたが、2004年度以降の入学政策課題については以下の課題が指摘される。

国立大学を含む「大競争時代」における質的・量的に安定した志願者の確保
 学部アドミッションポリシーおよび入学試験方式コンセプトの明確化と発信
 入学試験における他大学との差別化と「本学独自の特色ある入学試験選抜」の検討
 学部入学定員の増加に伴う3附属校比率の相対的低下、各学部AO独自方式の募集
 強化等の変化に対応した入学試験構造の再構築
 2006年度の「新教育課程入学試験」における本学入学試験コンセプトの検討開始
 情報公開・情報開示の具体的な指針の提示
 入学試験出題・採点体制の強化を軸とした試験執行体制の強化
 受験生・高校・予備校を中心としたさらなる広報強化と父母、校友等広報対象の拡
 大

(2) 定員管理

立命館大学では、教学条件、教員体制を考慮し、在籍学生数の限度を収容定員の1.15倍とにおいて、学生確保を行ってきている。ただし、入学手続状況により、誤差を生じる場合があり、2003年度の学部・学科の収容定員と在籍学生数との比率は、下表のとおりとなっている。全学部の平均は1.17倍であり、入学手続の状況により、学部・学科に若干の差はあるものの、1.30倍を超えている学部・学科は存在しない。

学部	学科	収容定員	在籍学生数	収容定員と在籍学生数の比率
法学部	法学科	3,910名	4,402名	1.13
経済学部	経済学科	3,310名	3,800名	1.15
経営学部	経営学科	3,420名	4,026名	1.18
産業社会学部	産業社会学科	3,416名	4,050名	1.19
	人間福祉学科	630名	681名	1.08
	計	4,046名	4,731名	1.17
国際関係学部	国際関係学科	980名	1,220名	1.24
政策科学部	政策科学科	1,300名	1,583名	1.22
文学部	哲学科	630名	673名	1.07
	文学科	1,532名	1,677名	1.09
	史学科	1,191名	1,349名	1.13
	地理学科	581名	604名	1.04
	心理学科	480名	529名	1.10
	教養課程	-	332名	-
	計	4,414名	5,164名	1.17
理工学科	数学物理学科	-	47名	-
	数理科学科	260名	269名	1.03
	物理科学科	320名	348名	1.09
	化学科	-	36名	-
	応用化学科	465名	483名	1.04
	生物工学科	-	17名	-
	化学生物工学科	320名	338名	1.06
	電気電子工学科	540名	603名	1.12
	光工学科	100名	126名	1.26
	電子光情報工学科	350名	401名	1.15
	機械工学科	485名	565名	1.16
	ロボティクス学科	400名	492名	1.23
	土木工学科	465名	565名	1.22

理工学部 (続き)	環境システム工学科	360名	417名	1.16
	情報学科	1,385名	1,642名	1.19
	計	5,450名	6,349名	1.16
合 計		26,830名	31,275名	1.17